

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第51期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 I R 推進部長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 I R 推進部長 五十嵐 圭一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	462,796	453,430	951,955
経常利益	(百万円)	34,212	34,295	62,865
四半期(当期)純利益	(百万円)	19,002	18,137	29,796
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17,070	15,250	32,149
純資産額	(百万円)	520,631	572,426	535,694
総資産額	(百万円)	2,897,179	3,552,167	2,907,284
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	205.42	196.08	322.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.54	14.63	17.96
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	63,584	30,538	78,909
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	449	28,631	569
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,670	46,720	63,949
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	36,616	86,077	42,795

回次		第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月 1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	98.66	80.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（賃貸・延払事業）

当第2四半期連結累計期間において、航空機リース事業に係る次の会社を、株式の取得又は新規設立により連結子会社といたしました。

株式の取得

- ・RBS Aerospace Limited(SMBC Aviation Capital Limitedに名称変更)
- ・RBS Aerospace (UK) Limited(SMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更)
- ・RBS Australia Leasing Pty Limited(SMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更)

新規設立

- ・Aircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.
- ・Aircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、平成24年6月29日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に国内需要が底堅く推移する中で一旦持ち直しへと向かいましたが、海外経済の減速が強まるにつれて横ばい圏内での推移となりました。

民間設備投資は企業収益が内需関連業種を中心に改善する中で、穏やかな増加基調となり、当第2四半期連結累計期間におけるリース取扱高(社団法人リース事業協会統計)は前年同期比で10.0%の増加となりました。

このような状況下、当社グループは環境の変化にあわせて、お客様の多様化するニーズや潜在するニーズを捉え、国内外の設備投資や財務面における経営課題の解決に資する金融商品やサービスを提供していくことで、顧客価値の向上と企業価値の向上に努めてまいりました。

また、航空機リース事業では当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社は、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーから、同行傘下の航空機リース事業の共同買収を完了し、「SMBC Aviation Capital」(同事業の総称)として業務を開始しました。

当第2四半期連結累計期間における営業の成果としましては、新規の契約実行高は前年同期比25.2%増加の6,073億円となりました。

また、売上高は前年同期比2.0%減少の4,534億円となり、経常利益は同0.2%増加の342億円、四半期純利益は同4.5%減少の181億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比23.8%増加の4,605億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比26.5%増加の2兆6,590億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.5%増加の4,321億円となり、セグメント利益は同9.6%増加の400億円となりました。

営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比44.3%増加の1,454億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.6%減少の3,251億円となりました。セグメント売上高は前年同期比4.6%減少の56億円となり、セグメント利益は同61.8%減少の15億円となりました。

その他

その他の契約実行高は前年同期比89.3%減少の13億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比12.2%減少の533億円となりました。セグメント売上高は前年同期比48.0%減少の171億円となりましたが、セグメント利益は同25.2%増加の28億円となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「SMBC Aviation Capital」を新たに連結対象としたこと等により、前連結会計年度末比6,448億円増加の3兆5,521億円となり、営業資産残高は、前連結会計年度末比5,064億円増加の3兆375億円となりました。

有利子負債残高も前連結会計年度末比5,375億円増加の2兆6,018億円となりました。

純資産は、「SMBC Aviation Capital」の新規連結に伴う少数株主持分の増加や四半期純利益の積上げ、剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比367億円増加の5,724億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.33ポイント低下し14.63%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比432億円増加し、860億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、営業貸付債権の減少429億円、貸貸資産の売却による収入229億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費222億円及び税金等調整前四半期純利益340億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出594億円、固定化営業債権の増加275億円、延払債権の増加182億円、貸貸資産前渡金の増加136億円、利息の支払額131億円及び法人税等の支払額が204億円となったこと等により、305億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は635億円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が288億円となったこと等により、286億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は4億円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、コマーシャル・ペーパー等による資本市場からの調達残高の増加により1,140億円の収入に対し、金融機関からの借入残高の減少により456億円の支出及び配当金の支払により171億円の支出となったこと等により、467億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は536億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業取引の状況

契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	308,639	106.9
	オペレーティング・リース	54,533	262.4
	延払事業	97,421	155.8
	小計	460,594	123.8
営業貸付事業		145,472	144.3
その他		1,300	10.7
合計		607,366	125.2

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第2四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。
なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

営業資産残高

当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,566,482	51.6	1,554,317	61.4
	オペレーティング・リース	808,892	26.6	282,819	11.2
	延払事業	283,662	9.3	265,199	10.5
	小計	2,659,037	87.5	2,102,336	83.1
営業貸付事業		325,140	10.7	367,978	14.5
その他		53,339	1.8	60,721	2.4
合計		3,037,516	100.0	2,531,036	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

営業実績

第2四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	315,555				
	オペレーティング・リース	38,208				
	延払事業	71,912				
小計		425,677	374,576	51,100	7,510	43,590
営業貸付事業		4,625		4,625	795	3,830
その他		32,493	29,342	3,150	117	3,032
合計		462,796	403,919	58,877	8,423	50,453

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

b. 当第2四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	278,992				
	オペレーティング・リース	74,678				
	延払事業	78,492				
小計		432,162	368,998	63,163	12,590	50,573
営業貸付事業		4,360		4,360	1,363	2,996
その他		16,908	12,805	4,102	111	3,991
合計		453,430	381,804	71,626	14,065	57,561

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

(7) 設備の状況(貸貸資産)

第1四半期連結会計期間に、「SMBC Aviation Capital」を新たに連結対象としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第2四半期連結会計期間末のオペレーティング・リース資産の金額が526,072百万円増加しております。

(8) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成24年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)					
有担保(住宅向を除く)	102	2.68	2,058	0.51	3.24
住宅向					
計	102	2.68	2,058	0.51	3.24
事業者向					
計	3,707	97.32	402,627	99.49	2.21
合計	3,809	100.00	404,686	100.00	2.21

資金調達内訳

平成24年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,024,623	0.62
その他	909,459	0.24
社債・CP	865,630	0.23
合計	1,934,082	0.44
自己資本	367,275	
資本金・出資額	15,000	

業種別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	45	4.18	595	0.15
建設業	71	6.60	2,570	0.64
製造業	267	24.81	75,833	18.74
電気・ガス・熱供給・水道業	3	0.28	7,338	1.81
情報通信業	18	1.67	1,389	0.34
運輸業、郵便業	68	6.32	81,579	20.16
卸売業、小売業	213	19.80	32,118	7.94
金融業、保険業	9	0.84	5,154	1.27
不動産業、物品賃貸業	102	9.48	177,958	43.97
宿泊業、飲食サービス業	24	2.23	2,619	0.65
教育、学習支援業	7	0.65	17	0.00
医療、福祉	52	4.83	1,632	0.40
複合サービス業	1	0.09	11	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	74	6.88	6,092	1.51
個人	106	9.85	2,058	0.51
特定非営利活動法人				
その他	16	1.49	7,715	1.91
合計	1,076	100.00	404,686	100.00

担保別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	718	0.18
うち株式	718	0.18
債権	16,191	4.00
うち預金		
商品	293	0.07
不動産	64,276	15.88
財団		
その他	82,380	20.36
計	163,860	40.49
保証	5,656	1.40
無担保	235,168	58.11
合計	404,686	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成24年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	1,881	49.38	92,312	22.81
1年超 5年以下	1,389	36.47	121,243	29.96
5年超 10年以下	361	9.48	102,386	25.30
10年超 15年以下	139	3.65	81,296	20.09
15年超 20年以下	13	0.34	4,986	1.23
20年超 25年以下	11	0.29	1,581	0.39
25年超	15	0.39	880	0.22
合計	3,809	100.00	404,686	100.00
1件当たり平均期間			5.17年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112		完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112		

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月 1日 ~ 平成24年9月30日		95,314,112		15,000		15,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計		95,314,112	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	95,314,112		
総株主の議決権		92,503,745	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367		2,810,367	2.95
計		2,810,367		2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,726	76,107
延払債権	277,756	296,579
リース債権及びリース投資資産	1,554,317	1,566,482
営業貸付債権	² 367,978	² 325,140
有価証券	20,671	23,511
商品	1,524	1,444
繰延税金資産	2,069	385
その他	78,608	82,588
貸倒引当金	18,815	9,892
流動資産合計	2,318,837	2,362,348
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	282,819	808,892
賃貸資産処分損引当金	5,325	5,350
賃貸資産前渡金	6,018	64,065
賃貸資産合計	283,512	867,607
社用資産	2,747	2,268
有形固定資産合計	286,260	869,876
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	124,127	124,862
その他	7,403	11,340
その他の無形固定資産合計	131,530	136,203
無形固定資産合計	131,530	136,203
投資その他の資産		
投資有価証券	109,329	99,532
長期貸付金	-	2
固定化営業債権	² 30,156	² 57,739
繰延税金資産	26,266	32,198
その他	14,795	13,150
貸倒引当金	9,891	18,884
投資その他の資産合計	170,655	183,740
固定資産合計	588,446	1,189,819
資産合計	2,907,284	3,552,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,476	53,055
短期借入金	529,477	530,814
1年内返済予定の長期借入金	212,149	245,236
1年内償還予定の社債	19,600	10,460
コマーシャル・ペーパー	656,400	768,800
債権流動化に伴う支払債務	31,072	30,892
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	1,170	9,778
リース債務	16,302	18,280
未払法人税等	16,003	14,262
繰延税金負債	-	1,166
延払未実現利益	12,557	12,917
賞与引当金	1,261	1,252
役員賞与引当金	161	-
資産除去債務	2	3
その他	63,982	70,619
流動負債合計	1,622,618	1,767,540
固定負債		
社債	81,820	93,370
長期借入金	518,395	907,783
債権流動化に伴う長期支払債務	14,169	4,709
リース債務	28,469	71,100
繰延税金負債	1,040	5,234
退職給付引当金	1,238	1,266
役員退職慰労引当金	376	329
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	84,295	88,027
資産除去債務	1,975	1,997
その他	16,889	38,082
固定負債合計	748,970	1,212,200
負債合計	2,371,589	2,979,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	108,087	109,107
自己株式	20,000	20,000
株主資本合計	524,096	525,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,098	1,550
繰延ヘッジ損益	2,197	3,039
為替換算調整勘定	2,974	4,104
その他の包括利益累計額合計	2,073	5,593
少数株主持分	13,671	52,903
純資産合計	535,694	572,426
負債純資産合計	2,907,284	3,552,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
売上高	462,796	453,430
売上原価	412,342	395,869
売上総利益	50,453	57,561
販売費及び一般管理費	17,860	23,790
営業利益	32,592	33,770
営業外収益		
受取利息	19	1
受取配当金	335	321
持分法による投資利益	1,671	844
その他	112	125
営業外収益合計	2,139	1,293
営業外費用		
支払利息	288	377
社債発行費償却	144	94
為替差損	36	239
債権売却損	18	8
その他	31	47
営業外費用合計	519	768
経常利益	34,212	34,295
特別利益		
社用資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	60	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
特別利益合計	60	0
特別損失		
社用資産除売却損	10	112
投資有価証券評価損	3	100
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	18	212
税金等調整前四半期純利益	34,254	34,083
法人税、住民税及び事業税	13,357	14,399
法人税等調整額	1,340	434
法人税等合計	14,698	13,965
少数株主損益調整前四半期純利益	19,556	20,117
少数株主利益	554	1,980
四半期純利益	19,002	18,137

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,556	20,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	1,380
繰延ヘッジ損益	1,296	1,094
為替換算調整勘定	1,039	2,180
持分法適用会社に対する持分相当額	69	212
その他の包括利益合計	2,486	4,867
四半期包括利益	17,070	15,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,012	14,618
少数株主に係る四半期包括利益	57	632

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,254	34,083
賃貸資産及び社用資産減価償却費	17,126	22,251
減損損失	1,839	-
のれん償却額	4,004	4,167
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,882	65
その他の引当金の増減額（ は減少）	2 377	2 165
社用資産処分損益（ は益）	10	112
投資有価証券評価損益（ は益）	3	100
ゴルフ会員権評価損	3	-
受取利息及び受取配当金	354	322
資金原価及び支払利息	8,711	14,442
社債発行費償却	144	94
持分法による投資損益（ は益）	1,671	844
賃貸資産処分損益（ は益）	2,148	2,756
投資有価証券売却損益（ は益）	60	-
延払債権の増減額（ は増加）	9,873	18,209
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	39,579	10,487
営業貸付債権の増減額（ は増加）	6,296	42,940
その他の営業資産の増減額（ は増加）	3,453	6,979
固定化営業債権の増減額（ は増加）	1,392	27,576
賃貸資産の取得による支出	28,287	59,412
賃貸資産の売却による収入	3,983	22,931
賃貸資産前渡金の増減額（ は増加）	1,880	13,622
仕入債務の増減額（ は減少）	7,194	9,478
その他	1,616	2,775
小計	82,057	2,516
利息及び配当金の受取額	584	549
利息の支払額	8,555	13,164
法人税等の支払額	10,502	20,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,584	30,538

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	40	60
社用資産の取得による支出	552	1,094
社用資産の売却による収入	1	791
投資有価証券の取得による支出	30	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	68	0
定期預金の増減額（ は増加）	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	28,897
その他	25	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	28,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,432	1,047
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	53,510	112,400
長期借入れによる収入	162,342	795,821
長期借入金の返済による支出	172,705	842,510
債権流動化による収入	42,669	32,168
債権流動化の返済による支出	44,162	33,220
社債の発行による収入	28,855	17,285
社債の償還による支出	12,500	14,600
リース債務の返済による支出	177	5,596
配当金の支払額	7,585	17,113
少数株主からの払込みによる収入	674	1,141
少数株主への配当金の支払額	3	101
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,670	46,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1,558
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	9,463	43,255
現金及び現金同等物の期首残高	27,084	42,795
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	67	26
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,616	86,077

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>SMBC Aviation Capital Limitedほか7社については、当第2四半期連結累計期間において株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結累計期間に設立したAircraft Leasing Investment 1 (Australia) Pty.Ltd.ほか1社を連結子会社に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<p>(表示方法の変更)</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「賃貸資産前渡金の増減額」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間から独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました263百万円は、「賃貸資産前渡金の増減額」1,880百万円、「その他」 1,616百万円として組み替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等(保証予約を含む)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(5,649件) 21,841百万円	(5,483件) 21,042百万円
なお、上記のうち164百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち142百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証(住宅資金等)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
202百万円	164百万円

2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
破綻先債権	(注)1	407百万円	318百万円
延滞債権	(注)2	17,548百万円	48,277百万円
3ヵ月以上延滞債権	(注)3	百万円	百万円
貸出条件緩和債権	(注)4	28,185百万円	203百万円

- (注)1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給与及び賞与	6,921百万円	7,807百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,615百万円	62百万円
のれん償却額	4,004百万円	4,167百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,044百万円	19百万円
賞与引当金繰入額	1,221百万円	1,252百万円
退職給付費用	325百万円	392百万円
役員退職慰労引当金繰入額	69百万円	69百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	32,287百万円	76,107百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,071百万円	230百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,400百万円	10,200百万円
現金及び現金同等物	36,616百万円	86,077百万円

- 2 貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	17,113百万円	185円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	425,677	4,625	430,303	32,493	462,796		462,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	1,282	1,302	510	1,812	1,812	
計	425,696	5,908	431,605	33,003	464,609	1,812	462,796
セグメント利益	36,576	4,131	40,707	2,310	43,018	10,425	32,592

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,425百万円には、のれんの償却額 4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「賃貸・延払事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,839百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	432,162	4,360	436,522	16,908	453,430		453,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,277	1,298	249	1,547	1,547	
計	432,184	5,637	437,821	17,157	454,978	1,547	453,430
セグメント利益	40,078	1,580	41,658	2,891	44,549	10,779	33,770

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 10,779百万円には、のれんの償却額 4,004百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6,774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことを主因として、前連結会計年度の末日に比べて当第2四半期連結会計期間末の「賃貸・延払事業」セグメントの資産の金額が628,921百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「賃貸・延払事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にSMBC Aviation Capital Limitedほか2社を連結子会社としたことに伴い暫定的に算出されたのれん9,669百万円を計上してりましたが、取得原価の配分が完了したことから4,989百万円に変動しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
長期借入金	730,545	733,659	3,114	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップ及び為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

長期借入金、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	時価の算定方法
長期借入金	1,153,020	1,154,823	1,803	(注)

(注) 長期借入金の時価の算定方法

変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理の対象とされた長期借入金の時価については、当該金利スワップ及び為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

(ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシーからの航空機リース事業の共同買収)

当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループの子会社)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、3社からなるコンソーシアムにより、英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー(以下、「RBS」)との間で平成24年1月16日に合意した契約に基づき、平成24年6月1日に、RBS傘下の航空機リース事業の共同買収を完了いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	RBS Aerospace Limited (平成24年6月にSMBC Aviation Capital Limitedに名称変更)
事業の内容	リース業
被取得企業の名称	RBS Aerospace (UK) Limited (平成24年6月にSMBC Aviation Capital (UK) Limitedに名称変更)
事業の内容	リース業
被取得企業の名称	RBS Australia Leasing Pty Limited (平成24年6月にSMBC Aviation Capital Australia Leasing Pty Limitedに名称変更)
事業の内容	リース業

(2) 企業結合を行った主な理由

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれています。このような見通しの中、資産規模で世界第四位に位置し、業界最大手の一つであるRBSの航空機リース事業を共同で買収するとともに、当社と住友商事が合弁会社SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を通じて共同展開する航空機リース事業を、共同買収完了後1年以内を目処に同事業に統合することを目指し、引き続き増大するアジアを始めとする新興国の航空需要を取り込み、更なる事業の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

RBS Aerospace Limited : 60%

RBS Aerospace (UK) Limited : 60%

RBS Australia Leasing Pty Limited : 100%(うち間接所有 : 100%) (注)

(注) 当社が新設した子会社であるAircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.がRBS Australia Leasing Pty Limitedに対して所有する議決権比率であります。なお、当社がAircraft Leasing Investment 2 (Australia) Pty.Ltd.に対して所有する持分比率は60%であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として上記(1)の会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

上記1(1)の会社の取得原価の合計額は次のとおりであります。

取得の対価	現金	62,373百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	946百万円
取得原価		63,319百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,989百万円

(2) 発生原因

取得原価が、被取得企業に係る時価純資産の当社持分相当額を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	205円42銭	196円 8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	19,002	18,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	19,002	18,137
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

三井住友ファイナンス&リース株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。